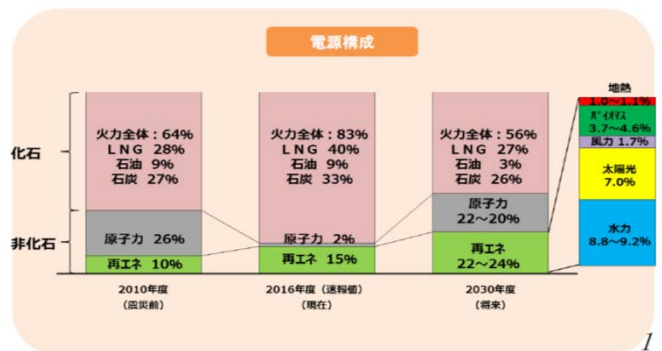


電力会社から発電部門を分社し、発電会社として、火力・原子力発電に対する価格買取制度の導入を！！

現行制度の問題点と解決策

現在、右図のような2030年に原子力発電の電源比率を22～20%とするエネルギーミックス計画が政府決定されており、そのため、反再生可能エネルギー政策とともに、原子力発電所の再稼働が次々と果され、今後も残基の再稼働が予定されています。国民としては、安価で、安心安全な発電方式を望みたいところですが、安価(経済効率)に関して、特に原子力発電電力のタイムリーな発電コストが不透明です。この点を明らかにし、各発電方式間の優劣の比較を容易なものとして、国民自らが、国民のために望ましいエネルギーミックスを選択することが、民主主義における理想であると考えられます。



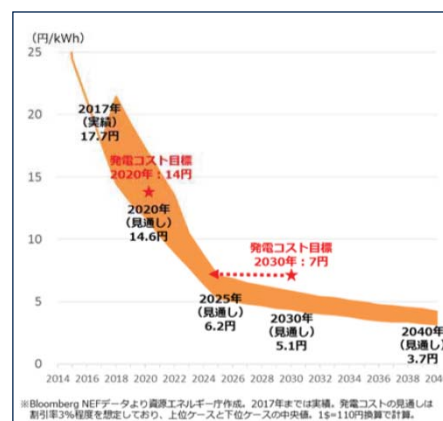
出所：「2030年エネルギーミックス実現へ向けた対応について～全体整理～」(平成30年3月26日 資源エネルギー庁)より抜粋

先日、英国で原子力発電の買取価格が交渉不成立で、英国への原子力発電の輸出を断念したニュースがありました。我が国では、再エネ電力にばかり買取価格が設定されており、原子力発電にはその設定がないため、原子力が危険、脅威である中、評価が困難な状況です。買取価格が設定されることで、原子力発電が、国民にとって必要かどうかとなります。

買取価格設定の具体的方策

まず、電力会社から発電部門を分社し、発電会社とします。これは、同一の電力会社内の内部取引では、取引の透明性が確保できないからです。なお、発電会社は、将来、平成29年度税制改正で創設された株式分配や、子会社上場等の方法で別資本化されることが理想です。

その後、電力会社は、発電会社からその発電電力を設定した「買取価格」で買い取り、国民に供給します。この買取価格は、その公共性の強さから、国が指定する第三者委員会で定めること等が考えられますが、現在、安価で、安心安全な再生可能エネルギー発電が存在し、その発電コストは、政権の反政策がなければ、右図のように、急速に値下がっていく見込みです。原子力発電電力の買取価格は、この2割程度低い価格であるべき(2025年に5円/kWh程度、2030年に4円/kWh程度)と考えられます。



出所：「平成31年度以降の調達価格等に関する意見(平成31年1月9日(水)調達価格等算定委員会)【参考6】民間調査機関による太陽光発電のコスト見直しより抜粋

これで、採算が取れないようであれば、日本の全原子力発電所の再稼働は、株主利益や国益を害するのみであり、早期に稼働や再稼働を中止すべきものと考えられます。

このように、火力・原子力発電に買取価格が設定されることで、各発電方式間の優劣の比較が容易なものとなり、国民が望ましいエネルギーミックスを選択できるようになります。

一般社団法人 再生可能エネルギー普及促進協会

住所：東京都練馬区豊玉北3丁目25番8-201号

電話：03-6914-9528 FAX：03-6914-9529

メールアドレス：info@saiene.or.jp

ホームページアドレス：https://www.saiene.or.jp/